

災害現場活動のための最新技術活用検証事業

担当府省庁：消防庁

(事業費：45百万円 (R8)、対象種別：調査・研究開発事業、事業期間：R7～R9)

連携先：内閣府 警察庁 文科省 経産省 国土省 防衛省
防災科研、NICT、福島イノベ機構、地方消防機関

事業の目的

関係省庁と連携して、消防活動や関係省庁の災害対応に活用できる可能性があるものについて、共同で活用検証等を行うことで、消防分野のみならず国全体の様々な技術の現場活用や研究開発を促進します。

事業の内容

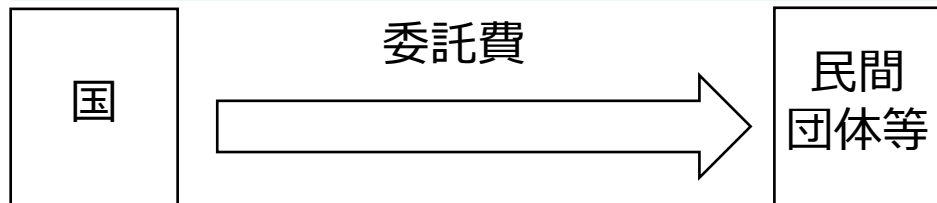
(現状及び課題)

- ・企業等と共通の現場ニーズを有する省庁が技術の有効性を共同で活用検証する機会がありません。
- ・最新技術を消防分野等に導入するための具体的な手法が確立されていません。

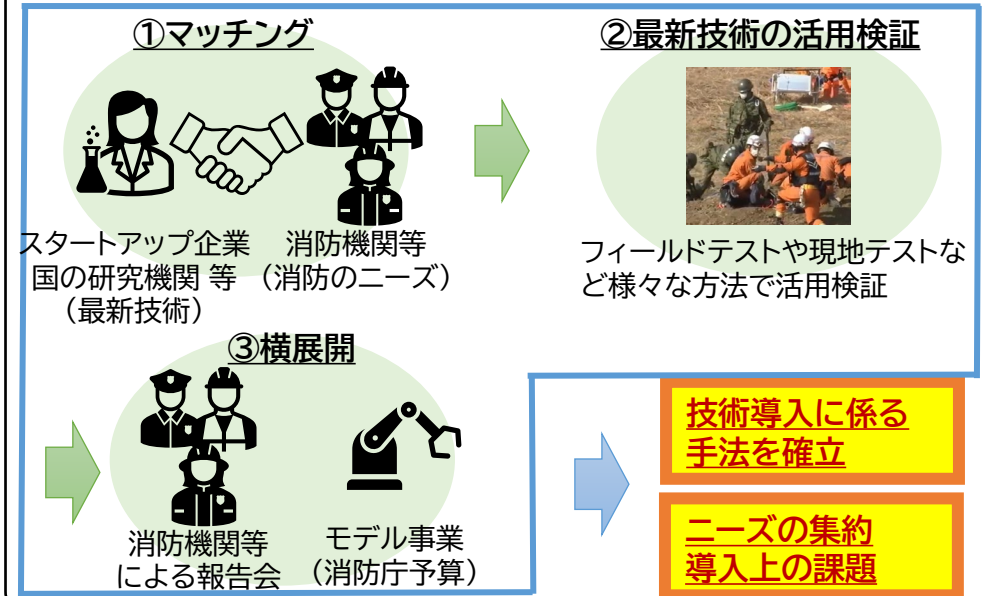
(取組内容)

- ・最新技術の開発を進める省庁・研究機関・企業等と導入を進める省庁が連携し、共同で活用検証等を行います。
- ・国全体への技術導入に係る手法を検討するとともに、ニーズの集約・導入上の課題の整理により最新技術の現場導入や研究開発を促進します。

事業のスキーム



実施イメージ・具体例



事業により得られる効果 (アウトカム)

関係省庁等と連携して危険性の高い現場における最新技術の社会実装を図ることで、消防分野のみならず国全体の様々な技術の現場活用・研究開発の促進に貢献します。